



カップヌードルミュージアム(神奈川県)

第62期 株主通信

平成23年4月1日 ▶ 平成24年3月31日

その先の向こうへ

GOING FURTHER

 **五洋建設株式会社**

証券コード：1893

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

ここに平成23年度（第62期）の事業の概況ならびに今後の見通しにつきましてご報告申し上げます。



代表取締役社長

村重 芳雄

Q 経営環境についてお聞かせください。

A 平成23年度の日本経済は、東日本大震災で被害を受けたサプライチェーンの復旧による生産の回復が見られましたが、欧州債務問題や長引く円高水準の影響等により、景気回復の動きが本格化するには、時間がかかる状況でした。

建設業界においては、公共事業は、東日本大震災の復旧・復興関連予算の執行が顕在化し、増加が見込まれる状況となりました。住宅投資は、震災直後の落ち込みから、首都圏を中心に回復の動きが見られましたが、全体的には低水準で推移しました。また、民間設備投資は、不透明な景気動向を反映し、低水準で推移しました。一方、海外は当社グループの主要市場である東南アジアにおいては、社会インフラ整備を中心に建設需要が堅調でした。

Q 平成23年度の連結業績についてお聞かせください。

A 売上高は、国内土木、海外はほぼ前期並みでしたが、国内建築が増加したことにより、前期比8.5%増加し3,280億円となりました。営業利益は、89億円（前期97億円）、経常利益は、営業外費用の減少などにより、74億円（前期74億円）となりました。当期純利益は、税制改正に伴う法人税等調整額の増加などにより、16億円（前期21億円）となりました。

Q 東日本大震災の復旧・復興に対する取り組みについてお聞かせください。

A 当社グループは、建設業の使命として東日本大震災により、被害のあった生産設備や港湾

機能の復旧・復興に取り組んでまいりました。

今後も、これまで培った液状化対策技術や耐震補強技術等のブランド技術を活かし、東日本大震災の復旧・復興にグループ全体で貢献してまいります。

※震災復旧工事・地震対策技術につきましては、P.3~4をご参照ください。

Q 今後の見通しについて お聞かせください。

A 国内では、公共事業は、厳しい財政状況ながらも震災関連予算の他、国際戦略港湾や遠隔離島など、当社グループの強みを活かせる主要プロジェクトは堅調に執行される見通しです。一方、民間事業については、徐々に回復してくることを期待しますが、景気動向の影響が大きいため、為替相場や電力供給等の動向に注意が必要です。

また、シンガポール、香港など東南アジアでは、インフラ整備や医療・教育施設の建設などが、引き続き堅調に行われる見通しです。

このような経営環境の中、中期経営計画（2011～2013年度）で掲げたゼネコンモデルからコア事業集積モデルへの転換を果たし、「臨海部ナンバーワン企業」として一層成長することを目指してまいります。

平成24年度の連結業績につきましては、売上高3,470億円、営業利益85億円、経常利益66億円、当期純利益17億円を予定しています。

個別の建設受注高につきましては、国内土木1,150億円、国内建築1,050億円、海外800億円、建設受注高合計3,000億円を予定しています。

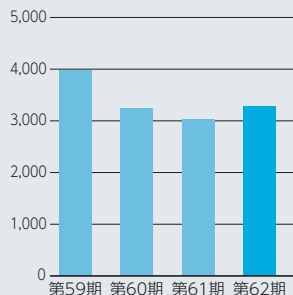
また、平成24年度（平成25年3月期）の期末配当につきましては、1株当たり2円を予定しております。

企業価値を高め、発展する企業グループを目指し、引き続きグループ一丸となって取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、これまで以上のご厚誼を賜りますようお願い申し上げます。

【連結業績の推移】

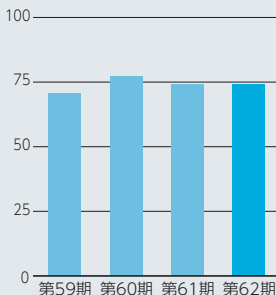
●売上高

(単位:億円)



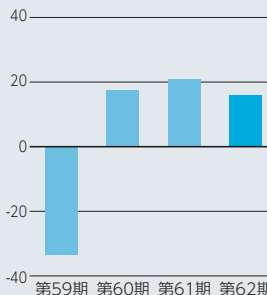
●経常利益

(単位:億円)



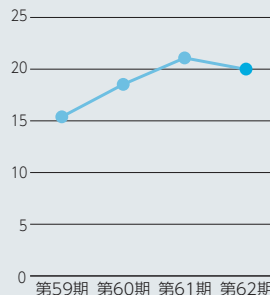
●当期純利益

(単位:億円)



●自己資本比率

(単位:%)



東日本大震災復旧工事の紹介

■ 仙台塩釜港 仙台港区向洋地区岸壁(-14m)災害復旧工事(宮城県)

本工事は、東日本大震災で被災した高砂2号岸壁の港湾機能を復旧したものです。主な工事内容は、大震災による液状化の影響で陥没した背後地の復旧、クレーンレール基礎の修復ならびに地盤改良工事です。

国際拠点港湾である仙台塩釜港の港湾設備の復旧は、航路の啓開作業（障害物撤去）とともに最も緊急を要する工事でした。大震災から1年以上経過しましたが、復旧が必要な港湾設備も数多く残されており、今後も当社は建設業の使命を果たすべく、大震災の復旧・復興に全力で取り組んでまいります。



大震災直後



工事完了後

津波・地震対策技術の紹介

■ 海底設置型フラップゲート式可動防波堤

海底設置型フラップゲート式可動防波堤は、当社を含めた3社共同で開発が進められています。

フラップゲートは、海底に配置した扉体が浮力ならびに津波、高潮の力を利用して旋回起立し、港内の水位変動を抑制することができます。また、平常時は海底に倒伏しているため、船舶航行、海水交換を阻害しないことも大きな特徴です。

■ 津波浸水シミュレーション

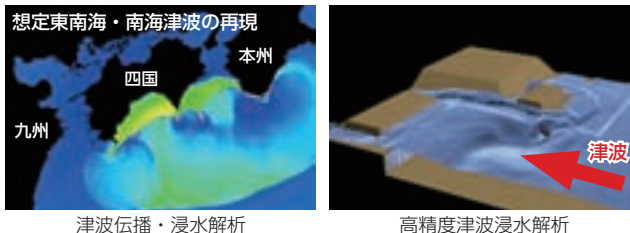
津波浸水シミュレーションは、海底及び海岸沿いの陸地の地形ならびに想定される地震データを設定し、津波による被害を解析する技術です。

東日本大震災後、当シミュレーションは地域の防災計画策定など、多くの防災検討に活用されています。

【フラップゲート式可動防波堤イメージ】



【津波浸水シミュレーション：解析例】



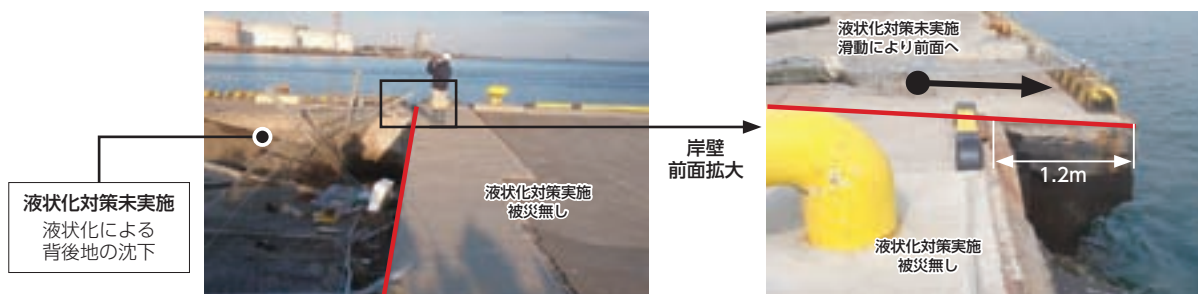
■液状化対策技術

液状化現象は、地震動により砂地盤が土粒子と水に分離する現象です。分離した土粒子は比重が重いので沈降、比重の軽い地下水は地上に噴出することにより、その地下水の体積分の地盤が沈下・変形します。その結果、地盤上の道路の陥没、構造物の倒壊等の被害をもたらします。

液状化対策技術として当社が開発した浸透固化処理工法は、既設構造物の直下地盤の地下水（間隙水）に薬液を浸透注入し、砂地盤の流動性を抑制することで、液状化を防止する工法です。

東日本大震災では、東北地方の岸壁や千葉県の埋立地で液状化現象が発生し、多くの被害を被りました。その中で、浸透固化処理工法等の液状化対策工事が実施されていた仙台塩釜港の高松ふ頭-12m岸壁では、液状化の被害を抑えることができ、大震災直後の緊急物資搬入に大きく貢献することができました。

【液状化対策工法の効果確認】



■耐震補強技術

現在、鉄筋コンクリート建物のうち、耐震補強を要する公共施設が2万棟弱、民間施設は数十万から百万棟あるといわれ、これらの補強・リニューアルは急務となっています。

耐震補強技術として当社が開発したポータルグリッド工法は、柱梁に鉄骨フォームをそわせて外付けする耐震補強工法です。従来不可欠といわれたブレース（斜め梁材）を除いても、十分な耐震性能を実現できるため、室内からの眺望や採光を損ねずに外観もリニューアルできます。

【施工イメージ】



【施工例：学校法人 富士見丘学園新校舎（神奈川県）】



■ カップヌードルミュージアム完成

2011年9月、当社の設計施工となる「カップヌードルミュージアム」が、横浜みなとみらい地区にオープンしました。当ミュージアムは、小学生の社会科見学に利用されるなど、年間120万人を超える来館者が見込まれる人気施設となっています。

施工では、佐藤可士和氏の総合プロデュースのもと、当社保有の建築技術を活かし、展示担当のトータルメディア開発研究所と連携して、色彩豊かで、独創的なデザインを実現することができました。



【横浜港を望む全景】



【エントランスホール】

■ インスタントラーメンの製造工程を体験できるアトラクション



【チキンラーメンファクトリー】

小麦粉をこね、のぼし、味付けし、「チキンラーメン」の製造工程を手作りで体験することができます。



【マイカップヌードルファクトリー】

自分でカップにデザインし、好きなスープと具材、世界にひとつだけの「カップヌードル」が作れます。



【カップヌードルパーク】

自分自身が「めん」となり、製めんから出荷までの製造工程を体験することができる室内アスレチックです。

*出典：カップヌードルミュージアム ホームページ

香港の教育施設建築

当社は、香港での教育施設建築の実績を着実に積み重ねています。2010年以降であわせて5件の建築工事が竣工し、現在も教育施設の新築工事を施工しています。

香港の教育施設は、機能性とともデザイン性を重視することで知られています。美術館、博物館のような複雑なデザインの建築物も多く見受けられ、発注者が施工者を決める際、施工実績を重要視します。多種多様な建築工事を手掛けている当社の実績を活かし、今後も教育施設の継続的受注を目指してまいります。

■主な竣工工事



香港職業訓練学校

1969年設立の由緒ある学校の新校舎です。フランスの著名な設計事務所 (Coldefy & Associates Architectes Urbanistes) による、4つの塔（高さ56m、11階建）で構成された斬新なデザインです。

竣工：2010年3月



ディオチザン女学院

香港有数の名門校の創立150周年に合わせた校舎の建替です。約1,200人収容のリサイタルホール等の新設により、施設、外観ともに名門校に相応しい校舎として生まれ変わりました。

竣工：2011年7月



香港バプティスト大学

コミュニケーション学部及びビジュアルアート学部の学生増加に対応するための新校舎です。多様な視覚芸術を学ぶ校舎として、前面、細部が独創的なデザインになっています。

竣工：2010年5月



嶺南大学

低層部の講義室と高層部の学生寮からなる新校舎です。地上20階建の当校舎は吹き抜けやトップライトを随所に配置する等、採光に配慮されており、より良い住環境、学習環境を学生に提供します。

竣工：2012年3月

>>> 連結財務諸表

●連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科 目	前期	当期	科 目	前期	当期
	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)		(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
1 (資産の部)	286,224	311,917	(負債の部)	225,764	249,531
流動資産	199,845	221,526	流動負債	191,376	205,997
現金預金	46,121	63,370	支払手形・工事未払金等	87,419	112,842
受取手形・完成工事未収入金等	107,143	118,610	短期借入金	52,986	45,687
有価証券	1	-	未払法人税等	1,265	1,179
未成工事支出金等	13,577	12,992	未成工事受入金等	25,841	25,329
たな卸不動産	13,707	11,041	完成工事補償引当金	719	642
未収入金	13,444	10,607	賞与引当金	1,015	1,224
繰延税金資産	4,241	3,800	工事損失引当金	2,233	2,939
その他	2,953	2,330	その他	19,894	16,153
貸倒引当金	△1,345	△1,227	固定負債	34,387	43,533
固定資産	86,379	90,390	社債	-	10,000
有形固定資産	60,834	68,507	長期借入金	25,684	25,483
無形固定資産	622	636	再評価に係る繰延税金負債	7,156	6,251
投資その他の資産	24,922	21,246	退職給付引当金	333	324
資産合計	286,224	311,917	役員退職慰労引当金	143	137
			訴訟損失引当金	-	350
			その他	1,069	987
			(純資産の部)	60,460	62,385
			株主資本	55,197	56,266
			資本金	30,449	30,449
			資本剰余金	18,386	18,386
			利益剰余金	6,384	7,453
			自己株式	△22	△23
			その他の包括利益累計額	5,255	6,115
			少数株主持分	6	3
			負債純資産合計	286,224	311,917

1 総資産

営業キャッシュ・フローの改善などにより現金預金が増加したため、前期末に比べ256億円増加しました。

2 有利子負債

第1回無担保社債発行(100億円)などにより、前期末に比べ25億円増加し、当期末で811億円となりました。今後も財務体質の改善のため有利子負債の削減に取り組んでまいります。

●連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	前 期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当 期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
3 売上高	302,256	328,004
完成工事高	289,661	316,238
開発事業等売上高	12,594	11,766
売上原価	276,954	303,820
完成工事原価	264,554	292,108
開発事業等売上原価	12,400	11,712
売上総利益	25,301	24,183
完成工事総利益	25,107	24,129
開発事業等総利益	193	54
販売費及び一般管理費	15,519	15,201
4 営業利益	9,782	8,982
営業外収益	764	781
営業外費用	3,115	2,315
5 経常利益	7,431	7,448
特別利益	1,196	437
特別損失	3,111	1,576
税金等調整前当期純利益	5,516	6,308
法人税、住民税及び事業税	1,670	1,593
法人税等調整額	1,668	3,095
少数株主損益調整前当期純利益	2,176	1,620
少数株主利益又は少数株主損失(△)	13	△2
6 当期純利益	2,163	1,622

3 売上高

売上高は、国内土木、海外ともほぼ前期並みでしたが、国内建築が増加したため、前期と比べ8.5%増加し、3,280億円となりました。

4 営業利益

一般管理費を削減したものの売上総利益の減少により、営業利益は8億円減少し、89億円となりました。

5 経常利益

営業利益は減少しましたが、受取配当金の増加や支払利息の減少により、営業外損益が改善したため、経常利益は前期並みの74億円となりました。

6 当期純利益

特別損益は改善したものの税制改正に伴う法人税等調整額の増加等により、当期純利益は前期に比べ5億円減少し、16億円となりました。

●連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	前 期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当 期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
7 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,917	26,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,143	△11,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,242	1,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	200	157
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,268	17,049
現金及び現金同等物の期首残高	55,931	45,662
現金及び現金同等物の期末残高	45,662	62,712

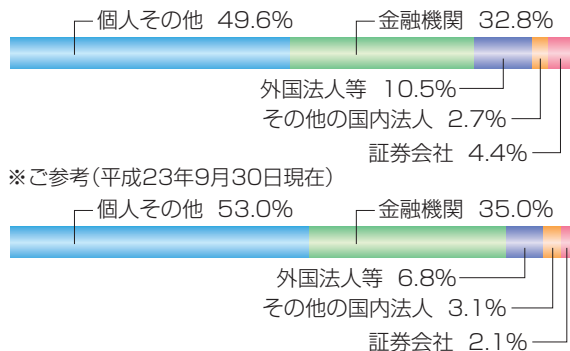
7 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が増加したことに加え、仕入債務の増加等により、267億円の収入超過となりました。

株式の状況

発行可能株式総数……………599,135,000株
 発行済株式の総数……………286,013,910株
 株主数……………47,853名

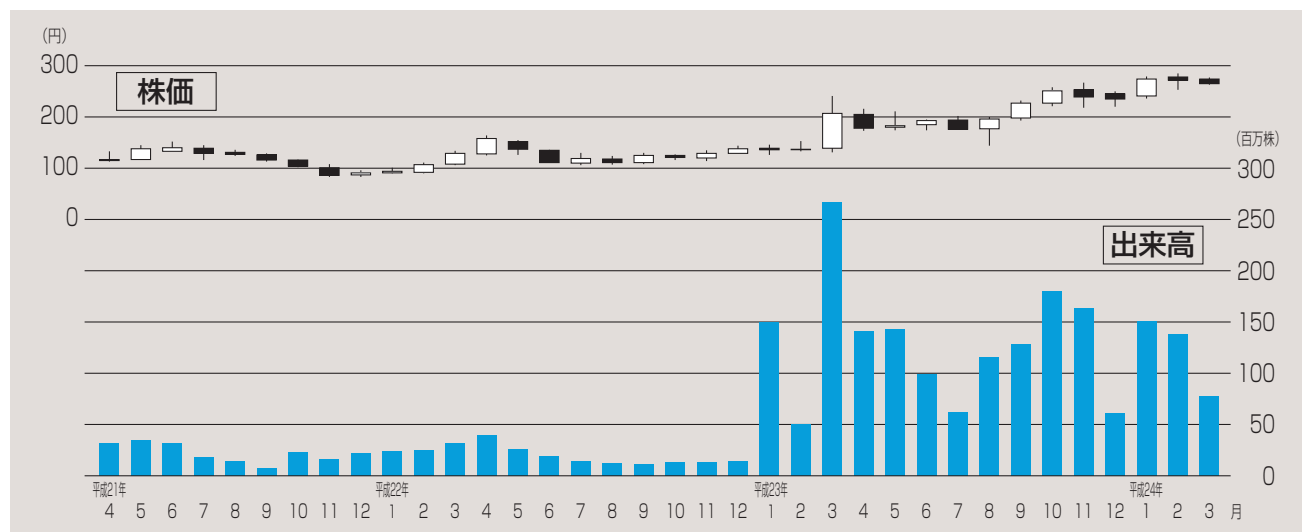
所有者別分布状況 (株式数)



大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	17,446	6.1
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	13,691	4.8
株式会社みずほコーポレート銀行	7,059	2.5
明治安田生命保険相互会社	6,656	2.3
株式会社損害保険ジャパン ジュニパー	6,113	2.1
東京海上日動火災保険株式会社	3,934	1.4
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	3,861	1.4
みずほ信託銀行株式会社	3,470	1.2
五洋建設従業員持株会	3,410	1.2

株価および出来高の推移状況



会社概要

(平成24年3月31日現在)

商号	五洋建設株式会社 PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO., LTD.
設立	昭和25年4月28日
資本金	30,449,952,150円
従業員数	2,391人
上場証券取引所	東京・名古屋証券取引所
会計監査人	新日本有限責任監査法人
主な事業概要	当社は建設業法により特定建設業者（特-19）第1150号として国土交通大臣の許可を受け、土木・建築ならびにこれらに関連する事業を行っております。また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者（11）第1635号として国土交通大臣の許可を受け、不動産に関する事業を行っております。

主要事業所

(平成24年3月31日現在)

本店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3816-7111
札幌支店	060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2-5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ10F	011-281-5411
東北支店	980-8605	宮城県仙台市青葉区二日町16-20 二日町ホームプラザビル2F	022-221-0932
北陸支店	950-8501	新潟県新潟市中央区東大通1-2-25 北越第一ビルディング5F	025-246-1381
東京土木支店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3817-8890
東京建築支店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3817-7600
名古屋支店	460-8614	愛知県名古屋市中区錦3-2-1信愛ビル4F	052-961-6234
大阪支店	530-0012	大阪府大阪市北区芝田2-7-18 オーエックス梅田ビル新館4F	06-6486-2100
中国支店	730-8542	広島県広島市中区上八丁堀4-1 アーバンビューブランドタワー7F	082-511-7900
四国支店	790-0011	愛媛県松山市千舟町4-4-3松山MBCビル7F	089-935-5755
九州支店	812-8614	福岡県福岡市博多区博多駅南1-3-11 KDX博多南ビル3F	092-475-5000
技術研究所	329-2746	栃木県那須塩原市四区町1534-1	0287-39-2100

海外営業所

シンガポール営業所	マレーシア営業所
香港営業所	エジプト営業所
インドネシア営業所	ベトナム営業所

取締役、監査役

(平成24年6月28日現在)

代表取締役社長	村重 芳雄
代表取締役	津田 映
取締役	井田 潔志
取締役	近藤 浩右
取締役	山下 純男
取締役	佐々木 邦彦
取締役	柿本 泰二
取締役	清水 琢三
取締役	中満 祐二
取締役	小原 久典 (社外取締役)
常勤監査役	俵 輝美
常勤監査役	樋口 達士 (社外監査役)
常勤監査役	福田 博長 (社外監査役)
監査役	亀山 和則 (社外監査役)

執行役員

(平成24年6月28日現在)

※ 執行役員社長	村重 芳雄	営業担当(兼)安全品質環境担当(兼)総合監査担当
※ 執行役員副社長	津田 映	営業担当(兼)安全品質環境担当
※ 執行役員副社長	井田 潔志	営業担当(兼)安全品質環境担当
※ 専務執行役員	近藤 浩右	土木部門長(兼)技術研究所担当(兼)2020事業室担当(兼)技術戦略室長
専務執行役員	岡部 憲一	土木部門担当(兼)総合評価担当
専務執行役員	原田 泰明	土木部門担当
※ 専務執行役員	山下 純男	建築部門長(兼)建築部門建築営業本部長(兼)購買部担当
※ 専務執行役員	佐々木 邦彦	経営管理本部長(兼)CSR推進室長
常務執行役員	中 伸好	建築部門担当
常務執行役員	高野 一男	土木部門担当
常務執行役員	河内 政巳	土木部門土木本部長(兼)安全品質環境担当
常務執行役員	伊藤 峰夫	土木部門担当
※ 常務執行役員	柿本 泰二	国際事業本部長
常務執行役員	都 甲 明彦	国際事業本部副本部長(兼)シンガポール営業所長
常務執行役員	北川 隆	土木部門担当
常務執行役員	中山 信也	建築部門都市開発本部長(兼)建築部門建築営業本部副本部長
常務執行役員	長 富理	中国支店長
常務執行役員	柳田 良一	東北支店長
※ 常務執行役員	清水 琢三	土木部門土木営業本部長
常務執行役員	宮 園 猛	東京建築支店長
執行役員	西村 清和	東京建築支店副支店長
執行役員	中 澤 貴志	大阪支店長
執行役員	小林 義和	建築部門担当
執行役員	坪崎 裕幸	建築部門担当(技術担当)
執行役員	清水 豊和	建築部門担当
執行役員	下石 誠	九州支店長
執行役員	村山 正純	土木部門担当
執行役員	越 智 修	東京土木支店長
※ 執行役員	中満 祐二	建築部門建築本部長(兼)安全品質環境担当
執行役員	植田 和哉	土木部門土木営業本部副本部長(兼)2020事業室長(兼)土木部門土木2020事業部長
執行役員	岡田 富士夫	国際事業本部副本部長
執行役員	田原 良二	東京建築支店副支店長
執行役員	野口 哲史	名古屋支店長
執行役員	蒔田 高之	安全品質環境本部長

※印は取締役兼務者です。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月に開催
単元株式数 500株
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部

公告方法 電子公告にて当社のホームページ (<http://www.penta-ocean.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、やむをえない理由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
剰余金の配当の基準日 毎年3月31日
証券コード 1893
なお、中間配当制度は採用しておりません。

【単元未満株式の買取制度について】

単元未満株式とは、1単元（500株）に満たない1株から499株までの株式のことです。これらは株式市場で売買取ることができませんが、当社に対して買取請求をすることができます。

お手続き方法および用紙のご請求は、みずほ信託銀行株式会社（右記電話お問い合わせ先）にお申し出ください。

■（例）株主様が単元未満株式250株をご所有の場合



■手数料の無料化について

従来、当社は単元未満株式の買取にあたり、株主様から一定の手数料をいただいておりますが、2009年1月より無料化いたしました。

【特別口座から一般口座への振替手続きについて】

特別口座に記録されている株式を株式市場で売却すること、および特別口座から株式市場を通じて新たに株式を購入することはできません。

株式を株式市場で売買するためには、特別口座から一般口座への振替手続きを行う必要があります。

お手続きの詳細は、みずほ信託銀行株式会社（右記電話お問い合わせ先）にご確認ください。

■振替手続き手順



株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

〈証券会社でお取引をされている株主様〉

- 郵便物送付先・電話お問い合わせ先
お取引のある証券会社になります。

〈特別口座に記録されている株主様〉

- 郵送物送付先
〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
- 電話お問い合わせ先（フリーダイヤル）

0120-288-324

- お取扱店
みずほ信託銀行株式会社
全国本支店（トラストラウンジを除く）
みずほインベスターズ証券株式会社
全国本支店

※未払配当金のお支払、支払明細発行につきましては、両株主様ともに上記の「特別口座に記録されている株主様」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。

なお、未払配当金のお支払（配当金領収証をお持ちの場合）につきましては、株式会社みずほ銀行 全国本支店でもご利用いただけます。

その先の向こうへ

GOING FURTHER



〒112-8576 東京都文京区後楽2-2-8

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



環境保全のため、FSC® 認証紙と植物油インキを使用し印刷しています。